

7. まとめ

我々のグループでは、特定の期間での共同研究の実施状況を調査し、それを分析することで共同研究の実状を明らかにするとともに、共同研究に及ぼす各種要因を検討するという研究を継続的に行っている。研究で得られる知見を産学連携の活動にフィードバックすることで、共同研究や産学連携の活性化に資することができると考えている。加えて、共同研究の実施状況の調査と分析を同じ方法で継続的に実施することで、共同研究の実施状況のデータを蓄積していくことも目的の一つにしている。このようなデータを蓄積し公開することで、過去と比較して経時的な変化を明確にできると共に、後になってから新たな視点で分析を行って比較することが可能になる。

今回の研究では、2014～2018年度を調査期間として、地方の国立大学法人の20大学に共同研究の契約情報のデータの提供を頂くという協力を得て調査、および、分析を行った。この20大学のうち12大学は、前回の調査（2009～2013年度、一部2004～2013年度）でも協力を頂いており、経時的な変化の検討も行うことができた。

今回の調査、および、分析の結果、大企業との共同研究では、①件数は、関東地方、近畿地方、東海地方などに位置する企業との割合が高いこと、②一件当たりの研究費受入額もこれらの地域の位置する企業との共同研究で相対的に高くなる傾向がみられること、③関東地方の企業との共同研究を増やしている大学が多いことなどが明らかになった。中小企業との共同研究では、①件数は、大学が位置する県内企業の割合が高い大学が多いこと、②大学の所在地県内企業との共同研究を増やしている大学が多いこと、③一部の大学では大学の所在地県内企業との共同研究における一件当たりの研究費受入額を増加させていることなどが明らかとなった。前回の調査と比較を行った結果、①相手先企業の地理的分布には大きな変化がないこと、①一件当たりの研究費受入額は増加傾向にあり、特に関東地方の企業との共同研究で顕著であることなどが、明らかとなった。

地域イノベーションの創出という観点では、その必要性が指摘されてから長い時間が経過しているが、「地方」では、なかなか進まないというのが実感である。前回の調査でも、共同研究の実施状況の分析から、地域イノベーションの創出が進みにくいという一端を明らかにしてきた。

今回の調査を行った大学で見ると、アンケート調査、および、一部の大学のヒアリング調査からは、多くの大学でイノベーション創出の取り組みや組織対組織の産学連携に対する仕組みを設け、かつ、関連する活動を行っていることが明らかになった。各大学ともイノベーションの創出を積極的に進めようとしていることがうかがえた。

共同研究をはじめとする産学連携の促進や地域イノベーションの創出のためには、今後も継続的に共同研究の実施状況を明らかにしていくことが必要であり、それに基づく地域イノベーション創出の課題の抽出や解決策の提案、実施に向けた研究が必要であると考えている。

(執筆担当 北村寿宏)